

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその	振替法の適用	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行価格	発行日	利率	経過利子の
利付国庫債券（十年）（第二〇五十一回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第一〇一號）第十一條第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五號）以下	成振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替	日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七號）第二十四條第三項第五号に規定する簡易生命保険資金による引受け	額面金額で千八百一十億円	千七百四十五億五千四百四十万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	平成十五年七月二十二日	十銭	年〇・九パーセント	日本郵政公社総裁は、払込金額に
財務大臣 塩川 正十郎												加え、次の算式により算出し
平成十五年七月九日												

財務省告示第五百十三号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平成十五年七月二十二日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

財務大臣 塩川 正十郎

た金額を第十八号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{償還金額の総額} \times 0.9}{100} \times \frac{32}{365}$$

十三 初期利子

平成十五年十二月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{償還金額} \times 0.9}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第二期利子以後

毎年六月二十日及び十二月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。

十五 償還金額

平成二十五年六月二十日

十六 償還金額

日本銀行

十七 払込期日

平成十五年七月二十二日

十八 払込期日